



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年11月10日

上場会社名 明星電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池山 正隆
 問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 羽根木 武 (TEL) 0270-32-1105
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,086	—	△213	—	△219	—	△166	—
2020年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期第2四半期	△12.51		—					
2020年3月期第2四半期	—		—					

(注) 2020年3月期第2四半期は連結業績を開示していましたが、第1四半期より非連結での業績を開示しております。
 そのため、2020年3月期第2四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	9,291	5,557	59.8
2020年3月期	11,103	5,856	52.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 5,557百万円 2020年3月期 5,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	10.00	10.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2021年3月期の期末配当予想については、未定であります。

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,560	△6.7	320	△45.4	310	△47.1	300	△23.2	22.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

新型コロナウイルス感染症の拡大影響額については、現時点で入手可能な情報に基づいた見通しに従って算定したところ、大きな変更はなく、通期の業績予想は前回発表表から修正していません。
 なお、第1四半期より非連結での業績を開示しておりますので、業績予想の比較は、前事業年度の四半期財務諸表との比較となっております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ、「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ、「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期2Q	13,279,633株	2020年3月期	13,279,633株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年3月期2Q	7,825株	2020年3月期	7,664株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期2Q	13,271,900株	2020年3月期2Q	13,272,467株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、当社の連結子会社でありました明星マネジメントサービス株式会社が、2020年6月17日に清算を結了したことにより、第1四半期会計期間より連結財務諸表非作成会社となりました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	6
（3）四半期キャッシュ・フロー計算書	7
（4）四半期財務諸表に関する注記事項	
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	8
（会計方針の変更）	8
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更）	9
（追加情報）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益はリーマンショックを上回る大幅な落ち込みとなる中、雇用情勢や設備投資も悪化し、個人消費も数ヶ月連続の前年割れとなるなど極めて深刻な状況で推移しました。政府や自治体によるさまざまな経済活動の支援策によって一部改善の兆しも見られるものの、まだまだ先行きは不透明な状況が続いております。一方、世界に目を向けますと、ウイルス感染は欧州を中心に第2波が進行中で、新規患者数も急増しており、いまだ収束の見通しが立っておりません。世界経済の回復は大きく遅れることが懸念され、景気への悪影響も拡大し、為替・株式への動向にも最大限の留意が必要となっております。

当社の主要事業であります気象防災事業におきましては、近年の自然災害の増加により被害も激甚化し、突然の豪雨や気温変動などの異常気象が多くなってきており、防災や減災の一端を担う当社に期待される役割はますます高まっております。また、宇宙防衛事業では、宇宙開発そのものがフロンティアへの挑戦といった科学技術の世界から、地上に住む人々の生活をより豊かにするために、社会を支える実用・商業利用の場へと姿を変えてきています。長年の経験を活かした当社の取り組みは今後の可能性を広げていくものと期待されています。

このような状況のもと、当社は「2019中期事業計画」（2019年度～2021年度）の2年目として、初年度に明らかになった問題点を踏まえながら、2020年度の経営方針を、「『変える』を実践し、強靱かつ柔軟で収益力のある体質を実現しよう!」と設定し、大きく次の4つのテーマを掲げております。

1. ビジネスモデルの変革等による市場拡大と生産性の向上
2. 働き方改革と業務改革によるコスト、納期の最適化
3. 品質・コンプライアンスの継続的向上
4. 競争力を維持・増強するための技術力向上

これらを成し遂げるために、付加価値を高めたサービスの提供を加速し、契約の包括化による間接費の削減と負荷の平準化を図り、技術力の向上によって後戻りの撲滅を進め、更なる業績向上を目指して全社一丸で取り組んでおります。

また、当社は当事業年度より「収益認識に関する会計基準等の適用」、「たな卸資産の評価方法の変更」及び「有形固定資産の減価償却方法の変更及び残存価額の変更」を実施しております。それぞれの変更理由は、2(4)四半期財務諸表に関する注記事項の会計方針の変更を参照ください。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,086百万円となり、営業損失は△213百万円となりました。また、経常損失は△219百万円となり、四半期純損失は、△166百万円となっております。

なお、前述のとおり、当社は前第2四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を作成していましたが、当社の連結子会社でありました明星マネジメントサービス株式会社が、2020年6月17日に清算を結了したことにより、第1四半期累計期間より財務諸表作成会社となりました。従いまして、第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業損失 (△) (百万円)
	当第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間
気象防災事業	1,397	△191
宇宙防衛事業	689	△16
調整額(注)	0	△5
合計	2,086	△213

(注) 営業損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

<気象防災事業>

気象防災事業については、受注高は更新需要の回復傾向にあるものの、防災分野での多機能型地震計など前期に多年度分を受注した影響で減少しております。売上高は、航空管制分野でのEVA非常用管制塔システムや三次元レーザーレーダー（3DLR、踏切障害物検知装置）などが増加しているものの、防災分野で前期での多機能型地震計の反動を受けて減少しており、合計で1,397百万円となりました。売上高全体に占める割合は67.0%となっております。営業損失は、売上高の減少に加えて会計方針の変更の影響などで△191百万円となっております。

<宇宙防衛事業>

宇宙防衛事業については、受注高は火星衛星探査計画が全体的に遅れていることなど比較的大口の契約が遅れていることで減少しております。売上高は、テレメーター送信機や国際宇宙ステーション（ISS）の日本実験棟「きぼう」（JEM）に係わる搭載機器などが増加したことで、合計で689百万円となりました。売上高全体に占める割合は33.0%となっております。営業損失は、売上高は増加したものの、会計方針の変更の影響などや受注減に伴う操業損の発生などから、△16百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて1,774百万円（24.5%）減少し5,481百万円となりました。主な増加の内訳は、製品120百万円、仕掛品369百万円、原材料及び貯蔵品180百万円、その他（短期貸付金等）348百万円、主な減少の内訳は、受取手形、売掛金及び契約資産2,766百万円（前事業年度末の受取手形及び売掛金との比較）です。

固定資産は、前事業年度末に比べて37百万円（1.0%）減少し3,809百万円となりました。主な増加の内訳は、無形固定資産（ソフトウェア等）46百万円、投資その他の資産（繰延税金資産等）49百万円、主な減少の内訳はその他（機械及び装置等）133百万円です。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1,811百万円（16.3%）減少し9,291百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて1,514百万円（48.2%）減少し1,628百万円となりました。主な減少の内訳は買掛金516百万円、未払法人税等111百万円、その他（未払費用等）829百万円です。

固定負債は、前事業年度末に比べて2百万円（0.1%）増加し2,105百万円となりました。主な増加の内訳は、退職給付引当金1百万円です。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1,512百万円（28.8%）減少し3,733百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて299百万円（5.1%）減少し5,557百万円となりました。主として、四半期純損失166百万円の計上及び配当の実施132百万円により利益剰余金が299百万円減少したことによる影響です。純資産が減少したものの、総資産も大きく減少したため、自己資本比率は前事業年度末の52.7%から7.1ポイント上昇し59.8%となっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月19日に公表いたしました2021年3月期の連結業績予想に比べ、当第2四半期累計期間の売上高は、通期予想に対しては27.6%の進捗であり、時間経過による単純割合の進捗率50%に比べますと大きく乖離しております。これは、官公庁への納入割合が大きく納期が年度末に偏ることから、第4四半期会計期間に売上が集中する傾向が顕著であり、売上高および利益の計上に著しい季節的変動があるためです。

現段階におきましては進捗率の乖離による業績予想への影響はなく、会計方針の変更などによる悪化の影響分についても、年度末までには吸収できる見込みであります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響については、現時点で入手可能な情報に基づいた見通しに従って影響額を算定しましたが、大きな変更はなく、通期の業績予想は前回発表から修正しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,410	66,757
受取手形及び売掛金 (純額)	5,656,965	—
受取手形、売掛金及び契約資産 (純額)	—	2,891,919
製品	270,727	391,479
仕掛品	545,377	914,793
原材料及び貯蔵品	634,189	815,138
その他	56,609	405,128
貸倒引当金	△26,623	△3,752
流動資産合計	7,255,655	5,481,465
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,537,889	2,537,889
その他 (純額)	835,617	702,072
有形固定資産合計	3,373,506	3,239,961
無形固定資産	49,692	95,951
投資その他の資産		
その他	443,129	511,847
貸倒引当金	△18,870	△37,830
投資その他の資産合計	424,259	474,016
固定資産合計	3,847,458	3,809,930
資産合計	11,103,113	9,291,395

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,337,191	820,372
未払法人税等	137,364	26,202
製品保証引当金	149,792	131,801
受注損失引当金	34,816	16,163
賞与引当金	220,374	199,551
その他	1,263,673	434,155
流動負債合計	3,143,212	1,628,246
固定負債		
退職給付引当金	1,284,269	1,285,841
環境対策引当金	16,177	16,177
その他	802,635	803,520
固定負債合計	2,103,081	2,105,539
負債合計	5,246,294	3,733,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	1,203,236	904,136
自己株式	△7,947	△8,057
株主資本合計	4,191,819	3,892,609
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,664,999	1,664,999
評価・換算差額等合計	1,664,999	1,664,999
純資産合計	5,856,818	5,557,609
負債純資産合計	11,103,113	9,291,395

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	2,086,663
売上原価	1,721,941
売上総利益	364,721
販売費及び一般管理費	578,662
営業損失(△)	△213,940
営業外収益	
受取利息	936
受取賃貸料	8,963
その他	1,845
営業外収益合計	11,745
営業外費用	
支払利息	4,885
株式管理費用	6,648
固定資産売却損	4,255
その他	1,963
営業外費用合計	17,752
経常損失(△)	△219,947
特別損失	
関係会社清算損	2,441
特別損失合計	2,441
税引前四半期純損失(△)	△222,388
法人税等合計	△56,331
四半期純損失(△)	△166,056

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△222,388
減価償却費	201,399
関係会社清算損益 (△は益)	2,441
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,910
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,823
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△17,991
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△18,652
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,572
前払年金費用の増減額 (△は増加)	312
受取利息及び受取配当金	△936
支払利息	4,885
為替差損益 (△は益)	△1
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,255
売上債権の増減額 (△は増加)	2,764,466
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△677,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	△516,818
その他	△323,845
小計	1,176,430
利息及び配当金の受取額	1,282
利息の支払額	△4,885
法人税等の支払額	△121,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,051,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△31,339
無形固定資産の取得による支出	△22,677
その他	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△571,295
セール・アンド・リースバックによる収入	11,791
リース債務の返済による支出	△19,481
自己株式の取得による支出	△109
配当金の支払額	△132,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△711,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	286,183
現金及び現金同等物の期首残高	118,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	404,593

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

1. (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

この適用により、従来は、工事完成基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、工事進行基準を適用して収益を認識する方法に変更しています。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。また、少額または短期の工事については、一時点で収益を認識しています。さらに、従来は、据付等を伴わない物品販売については、工場から出荷した時点で収益を認識していましたが、顧客による検収が完了した時点あるいは物品が顧客の手許に到着した時点で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高が2,303千円、売上原価が1,761千円それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失がそれぞれ541千円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は323千円減少しています。収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行なっていません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

2. (たな卸資産の評価方法の変更)

たな卸資産のうち、製品、原材料及び貯蔵品の評価方法は、従来、主として先入先出法による原価法を採用していましたが、第1四半期会計期間の期首より移動平均法による原価法に変更しました。

この評価方法の変更は、近年の仕入価格の変動及び生産管理システムの第1四半期会計期間期首からの稼働を契機として、移動平均法による原価法にてたな卸資産の評価を行う方が、より適切にたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことができると判断したことによります。

なお、過去の事業年度については、生産管理システムが当事業年度の期首から稼働したことにより、過年度に関する必要なデータが蓄積されていないため、移動平均法による原価法にてたな卸資産の評価を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前事業年度末の帳簿価額を第1四半期会計期間の期首残高として計算しております。

また、この会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び残存価額の変更)

当社では、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しました。

当社を取り巻く事業環境は、自然災害の増加や激甚化などにより、近年大きく変化しており、それに対応すべく、保有する有形固定資産が製造設備から計量・計測関連機器に変わりつつあります。また、労働基準法に代表される労働関連法規の改正により、従業員の働き方が変わりつつあること、さらに、2019年度を初年度とする中期事業計画では生産作業の平準化と整流化を重要施策と位置付け、2020年度より生産管理システムや固定資産管理システムを更新し、重点施策を実現すべく具体的な取り組みを進めております。このような状況から有形固定資産の使用実態や使用方針の再検討を行ないました。

その結果、汎用的な機械設備の割合が増加していること、生産作業の標準化と整流化により、今後の有形固定資産の安定稼働が見込まれることが判明し、定額法による費用配分が当社の実態を反映する償却方法であると判断しました。

併せて、有形固定資産の使用見込期間及び処分価値の再検討を行った結果、第1四半期会計期間より、有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の売上総利益は52,302千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ58,453千円増加しております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。